

令和6年度		都 道 府	山 口 県	コード番号		352152		市 町 村 類 型		Ⅲ－2		
決算状況		県 名		ふりがな		しゅうなんし		6年度交付税		種地		
				市町村名		周 南 市		種 地 区 分		Ⅰ－4		
人 口			面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造			
国 調	R2年	137,540 人	km ²	人	210	R2 85,975人 H27 88,865人 H22 91,253人	区 分 就 業 人 口 国調	第1次	第2次	第3次		
	H27年	144,842 人										
	増加率	△5.0 %										
	住基	R7.1.1									134,733	
台帳	R6.1.1	136,179 人	(R6.10.1)									
区 分			令和5年度	令和6年度	区 分		指 数 等		指定団体等の指定状況			
1 歳入総額			A	81,048,889	82,707,683	基準財政需要額		32,043,832		地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振		
2 歳出総額			B	76,885,574	79,985,777	基準財政収入額		24,505,938				
3 歳入歳出差引額(A-B)			C	4,163,315	2,721,906	標準歳入額等		31,401,270		一部事務組合加入状況		
4 翌年度繰越財源			D	424,160	453,296	標準財政規模		39,110,469		災害基金・自治会館管理 老人福祉施設・生活保護施設 ごみ処理・火葬場		
5 実質収支 (C-D)			E	3,739,155	2,268,610	財政力指数(単年) ※一本算定数値		0.774(0.765)		常備消防・後期高齢者医療 交通災害		
6 単年度収支			F	330,047	△1,470,545	実質収支比率		5.8%				
7 積立金			G	2,007,169	3,180,690	公債費負担比率		13.9%				
8 繰上償還金			H	0	0	繰上金現在高		21,024,982		実質赤字比率		-
9 積立金取崩し額			I	2,454,640	2,784,302	地方債現在高		73,428,356		連 結 実 質 赤 字 比 率		-
10 実質単年度収支			J			収益事業収入額		4,000,000		実 質 公 債 費 比 率		9.4
(F+G+H-I)				△117,424	△1,074,157	債務負担行為額		30,355,476		将来負担比率		65.1
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法 適	収支額 (純増益又は 実質収支)	普通会計か らの繰入金	職員数	特 別 職 等					
	水道事業		有	222,163	530,102	57 人	区分 (定数)		改定実施 年 月 日	平均給料(報酬)月額(百円)		
	病院事業		有	△361,737	449,944	2 人	市長 (1人)		H27.4.1	9,700		
	介護老人保健事業		有	△7,551	34,575	1 人	副市長 (1人)		H27.4.1	7,900		
	徳山モーターボート競走事業		有	23,856,021	0	20 人	教育長 (1人)		H27.4.1	6,900		
	地方卸売市場事業		無	0	64,630	3 人	議会議長 (1人)		H15.4.21	5,450		
	下水道事業		有	151,439	1,646,357	46 人	議会副議長 (1人)		H15.4.21	4,750		
	農業集落排水事業		有	0	225,488	2 人	議会議員 (28人)		H16.4.1	4,450		
	漁業集落排水事業		有	0	9,075	0 人	一 般 職 員 等					
	駐車場事業		無	26,865	0	0 人	区分		職員数	1人あたり平均 給料月額(百円)		
	国民健康保険事業(事業勘定)		無	221,224	1,173,759	24 人	一般職員		1,187 人	3,359		
	国民健康保険事業(庫診勘定)		無	0	53,825	3 人	うち消防職員		206 人	3,304		
	後期高齢者医療事業		無	91,783	637,541	6 人	うち技能労務職員		14 人	3,776		
	介護保険事業(保険事業勘定)		無	420,265	1,870,751	11 人	教育公務員		22 人	3,203		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)		無	0	115	3 人	合 計					
	宅地造成事業(決算統計区分)		無	0	0	0 人	合計		1,209 人	3,356		
積立金 現在高	財政調整基金		6,210,867		債務負担 行為額・ 支出予定	物件等購入		8,153,734		土地開発基金 現在 高		0
	減債基金		1,755,257			保証・補償						
	特定目的基金 (13基金設置)		13,058,858			その他		22,201,742		特定資金公共 事業債現在高		0
						実質的なもの						0

注) ・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。
・職員数は地方公務員給与実態調査(R7.4.1現在)による。
・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市 町 村 名		周 南 市		類 型	Ⅲ－2	**単位を指定したものを以外は、千円で表示**					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)							
地方税	27,372,268	33.1	26,265,306	65.5	区 分	決 算 額	構成比(%)	税 等	財 源	経 常 一 般財源	経常収支比率(%) ※臨時費、繰越金 は除く
地方譲与税	699,233	0.8	699,233	1.7							
利子割交付金	16,205		16,205		人 件 費	11,885,075	14.9	10,732,402	10,523,258	26.2	
配当割交付金	177,611	0.2	177,611	0.4							
株式等譲渡所得割交付金	244,702	0.3	244,702	0.6	内 元利償還金	7,379,191	9.2	6,953,503	-	-	
分離課税所得割交付金											
地方消費税交付金	3,727,833	4.5	3,727,833	9.3	扶 助 費	15,267,406	19.1	5,233,109	2,805,730	7.0	
ゴルフ場利用税交付金	48,215	0.1	48,215	0.1							
経油取引税・自動車取得税交付金					公 債 費	8,132,680	10.2	7,908,927	7,908,927	19.7	
自動車環境性能割交付金	65,918	0.1	65,918	0.2							
法人事業税交付金	420,370	0.5	420,370	1.0	繰 出 金	8,132,680	10.2	7,908,927	7,908,927	19.7	
地方特例交付金	750,986	0.9	750,986	1.9							
地方交付税	8,274,192	10.0	7,537,893	18.8	積 立 金	1,712,954	2.1	1,626,886	1,555,922	3.9	
普通	7,537,893	9.1	7,537,893	18.8							
特別	736,299	0.9			繰 出 金	5,788,584	7.2	4,697,777	4,359,299	10.9	
震災復興特別											
(小 計)	41,797,533	50.5	39,954,272	99.6	投資及び出資金・貸付金	8,517,790	10.6	8,321,528		経常経費充当一般財源計	
交通安全特別対策交付金	12,768		12,768								
分担金・負担金	209,937	0.3			前年度繰上充用金	1,739,537	2.2	706,388		37,972,959千円	
使用料	838,305	1.0	61,685	0.2							
手数料	135,440	0.2			普通建設事業費	9,609,513	12.0	1,395,983		40,109,491千円	
国庫支出金	12,209,223	14.8									
国庫有提供施設等助成交付金					うち人件費	348,640	0.4	339,737			
都道府県支出金	4,666,558	5.6									
財産収入	200,106	0.2	58,974	0.1	普通建設事業費	8,757,865	10.9	1,068,066		経常収支比率	
寄附金	144,913	0.2									
繰入金	6,742,605	8.1			補助事業費	3,869,682	4.8	143,008		94.7%	
繰越金	4,163,315	5.0									
繰収入	6,745,280	8.2	21,792	0.1	単独事業費	4,499,401	5.6	912,037		減収補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率	
地方債	4,841,700	5.9									
うち減収補てん償特別分					その他	388,782	0.5	13,021		94.3%	
うち臨時財政対策債	171,000	0.2									
歳入合計	82,707,683	100.0	40,109,491	100.0	災害復旧事業費	851,648	1.1	327,917		94.3%	
					失業対策事業費	851,648	1.1	327,917		94.3%	
					歳出合計	79,985,777	100.0	54,024,154		56,746,060千円	
					注)普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。						
				</							